

平成19年度の原子力関係経費の見積りについて
(総務省消防庁)

平成18年9月14日

1. 概算要求方針

総務省消防庁としては、従来から原子力防災体制を確立するため、地域防災計画作成マニュアル及び原子力施設等における消防活動対策マニュアル等の作成・見直しを行ってきており、今年度においても地方公共団体における事前の計画から原子力災害発生時の応急対策まで全般的な指導等を行うために所要の額を予算要求することとする。

2. 原子力関係予算（全体）

（百万円）

	19年度要求額	18年度予算額
一般会計	16	13
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	16	13

3. 「基本方針」の特に重点的に取り組むべき事項等への対応状況（別添1のA～Gの大項番毎に記載）

A. 安全の確保の充実に向けた新たな対応

(1) 取組の方針

地方公共団体における原子力防災体制の充実・強化

(2) 主な施策(平成19年度概算要求額、()内は平成18年度予算額)

○ 原子力災害対策の指導等に要する経費(既存)【10百万円(6百万円)】

○ 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費(既存)【6百万円(7百万円)】

4. その他特記事項

なし。

5. 「概算要求構想コメント」を踏まえた対応

(1) 施策全般の留意事項への対応について

長期にわたる施策の概算要求、予算編成にあっては、施策の実施内容の検証を通じ継続的に見直しを行うなど適切に取り組んでいきたい。

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	総務省消防庁	整理番号	総務省消防庁 1
施策名	原子力災害対策の指導等に要する経費		
基本方針 項番	主：A「安全の確保の充実に向けた新たな対応」 従：		
大綱項番	主：1－1－1「安全対策」 従：		

2. 予算額：

(百万円)

	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	10	6
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	10	6

3. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

原子力施設等における災害時に有効に対処するため、地方公共団体が行う消防防災対策について調査・研究し、指導を行い、対処能力の向上を図る。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力災害に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ円滑な消防活動が実施できる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

5. 平成19年度概算要求内容：

近年の原子力施設内における火災事故の発生を踏まえ、消防活動の実際を事例集として取りまとめ、マニュアル等とあわせ対処能力の向上を図る。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	総務省消防庁	整理番号	総務省消防庁 2
施策名	緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費		
基本方針 項番	主：A「安全の確保の充実に向けた新たな対応」 従：		
大綱項番	主：1－1－1「安全対策」 従：		

2. 予算額：

(百万円)

	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	6	7
電源特会（立地勘定）		
電源特会（利用勘定）		
合計	6	7

3. 施策内容

(1) 概要（必要性・緊急性）

放射性物質災害発生時に備えた広域応援体制の整備促進を図るため、緊急消防援助隊の教育訓練用資機材の充実を図る。

(2) 期待される成果・これまでの成果

放射性物質災害対策に対する消防機関の対処能力が向上し、隊員の安全を確保しつつ円滑な消防活動が実施できる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

5. 平成19年度概算要求内容：

放射性物質災害対策に対する教育訓練等に活用するため消防大学校に配備している資機材の維持管理を行う。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：